

特定テーマに関する調査研究報告書

1 テーマ

多自然地域における地域の元気づくりについて
～大学等と連携した地域力の向上～

2 調査・研究の内容

(1) 当局による状況報告等

- 開催日 平成27年12月15日
- 場所 第1委員会室
- 報告者 企画県民部地域振興課長
- 主な報告内容

《地域再生大作戦について》

- ① 集落再生支援事業（集落等が主体）
小規模集落等に対する継続的な支援、集落が支え合う仕組みづくりを支援
- ② 「がんばる地域」応援事業（集落等が主体）
 - イ 広域的地域運営組織支援事業
集落を越えた広域単位の運営組織づくりへの支援
 - ロ 地域おこし協力隊起業化モデル事業
多様な集落活動サービス立ち上げへの支援
 - ハ U J I ターン促進事業
都市部からの移住等促進、空き家の有効活用、多自然地域の魅力発信等
 - ニ 「がんばる地域」交流・自立応援事業
地域の自由な発想により企画された自立・継続的な取組への支援
 - ホ ふるさとにぎわい拠点整備事業
目に見える形での成果が期待される本格的なプロジェクト
 - ヘ エネルギー自立のむらづくり支援事業
大規模災害時にも電力自給が可能なむらづくりへの支援
 - ト 中山間“農の再生”推進対策
農業振興対策による中山間地域の活性化
- ③ 地域再生促進事業（集落等の取組を側面から支援）
 - イ 多自然地域アンテナショップ運営事業
都市部での生鮮品・加工品等の販売を通じた地域PR
 - ロ 集落元気交流会の開催
地域再生大作戦取組集落等の意見交換

- ハ 大学連携による地域力向上事業
大学による地域の活性化につながる活動に対する支援
- ニ 地域再生協力隊派遣事業
これまでの取組のフォローアップ、地域間連携の支援
- ホ ひょうご地域再生塾
地域資源を生かした取組を実施できるリーダー人材の育成
- へ 地域おこし協力隊等ネットワーク構築事業
地域再生を担う人材の交流・レベルアップ
- ト 地域再生プロジェクトチームの設置
産・官・学連携による「集落対策のプラットフォーム」の構築

(2) 活動実践者からの意見聴取

- 開催日 平成27年12月15日
- 場所 第1委員会室
- 報告者 公立大学法人兵庫県立大学 山内康宏 副理事長
同大学 浅田尚紀 理事兼副学長
同大学 自然・環境科学研究所 田原直樹 教授

○ 主な報告内容

《「ひょうご・地（知）の五国豊穰イニシアティブ」の概要について》

- ① 地域資源マネジメント系プロジェクトフィールド
貴重な地域資源の活用を通じたしごと創出、地域活性化策の構築
- ② 多自然地域再生系（むら・まち再生系）プロジェクトフィールド
人口減少・少子高齢化の著しい多自然地域における住民の関係性、森林・田畑の管理、社会サービスなど、これからの疎住地域に必要な姿への再構築
- ③ 産学公連携系プロジェクトフィールド
ものづくり基盤の更なる充実・強化、地元産の食材を生かした「食と健康」、「食と観光」に取り組むなど、新しいライフスタイルと生活産業を戦略的に提起
- ④ ソーシャルビジネス系プロジェクトフィールド
高齢化が進む市街地における自助・共助・公助のバランスがとれた社会実現に向けた住民・NPO・企業を巻き込んだ事業の生み出し
- ⑤ あわじ環境未来島構想系プロジェクトフィールド
淡路島特有の環境と景観資源の持続による地域活性化に向けた継承
- ⑥ 地域防災・減災系プロジェクトフィールド
災害の記憶が風化していく中での学びの継続、災害を想定した備え、円滑な復旧・復興に向けた知恵や人と人とのつながりの形成

《多自然地域再生系プロジェクトフィールドについて》

今回の特定テーマの対象である多自然地域における取組事例について、以下のとおり紹介があった。

① 養父市における取組

イ 対象地域

養父市大屋町明延地区

ロ 地区の状況及び課題

現在、地元NPOが主体となり、主要な観光資源である「明延鉱山探検坑道」や「一円電車」などの施設運営、独り暮らし支援などの取組を行っているが、急激な過疎化及び高齢化の進展に伴い、地域コミュニティの維持が困難になっているほか、集落機能の低下により、買い物やゴミ出しなどの日常生活にまで支障を来している状況である。

ハ 県立大学による取組内容

全国的に希少な旧鉱山町にある観光交流拠点を活用し、観光交流人口の増加対策と文化的景観の整備に向けた地元の取組を支援することとなった。

【主な活動内容】

- ・ 「明延まちづくり交流会」など地元NPOの活動支援
- ・ 「おおやアート村 BIG LABO」など地区外の団体等との交流・連携の提案及び実践
- ・ まちづくり資源（旧鉱山社宅等）の補修・整備への支援や活用計画の検討及び提案

② 佐用町における取組

イ 地区の状況及び課題

町内全域の各地区（地域づくり協議会）において、「地域づくり計画」に沿ったまちづくりを推進しているが、現実には比較的实施が容易な住民相互の交流事業にとどまっており、地域課題解決に向けた具体的なテーマ設定まで達していない地区が多いのが現状である。

ロ 県立大学による取組内容

地域の特色を生かしたテーマ設定の検討支援を行う中で、町と協議の結果、以前から地元有志の間でも模索されていた薬草栽培を通じた地域活性化を支援することとなった。

【主な活動内容】

- ・ 薬草栽培方法などの勉強会や薬草研究施設見学会の開催
- ・ 畦畔を利用した薬草の栽培実験
- ・ 栽培に適した薬草の検討
- ・ 土産物や薬膳の開発・販売など薬草を活用した幅広い地域活性化方策の検討

○ その他の主な意見等

- ・ 地区内での交流活動には限界があるため、既存の活動拠点を活用しながら、市町及び関係機関との連携のもと、学生を含めた外部の人間との研究・交流活動を進めるべきではないか。

- ・ 特に外国人の中には日本の暮らしの環境や文化に触れることを望んでいる者も多く、地区内もしくは周辺地域でのホームステイなどの受け入れ体制を構築するほか、空き家対策として市町と協働した取組を検討すべきではないか。
- ・ 五国豊穰プログラムの目標とする学習効果を地域再生大作戦などの県の施策にフィードバックして、事業の充実を図ることも可能ではないか。
- ・ 地域が歩んできた歴史・背景を十分に理解し、その地域にとって必要な活性化策の検討を行うべきである。
- ・ 地域住民の「諦め」という意識を改革し、いかに前に進める雰囲気醸成していくかが求められる。
- ・ 学生が研究した成果を自分自身の問題意識として地域へ持ち帰り、それを生かして将来の社会に貢献できるような仕組みづくりの構築はできないか。
- ・ 地域の歴史・文化資源に対して、郷土愛と誇りを大切にする思いを醸成することが重要ではないか。
- ・ 兵庫県立大学としては、文部科学省のCOC事業助成終了後も継続して地域連携活動に取り組む予定である。
- ・ 地域活性化を図るためには、地場産業、あるいはインセンティブのある企業誘致など、民間企業と連携した産業の掘り起こしも一つの方法ではないか。
- ・ 地方創生推進事業（COC+）の活用等により、大学卒業後の若者が地域のために働くことを目指すことで、県内雇用の拡大を促進するとともに、継続性のある地域活性化が期待できる。
- ・ 学生が地域の魅力を身近で感じ取る可能性を踏まえ、次の担い手を志向できるような制度設計が必要ではないか。

(3) 事例調査

○ 公立大学法人長崎県立大学（平成27年11月11日：管外調査）

《「長崎のしまに学ぶ一つながる とき・ひと・もの」について》

長崎県立大学では、①急激な人口減少や少子高齢化の進行、②地域コミュニティの低下、③基幹産業の不振、④伝統・文化の衰退等の問題に直面している離島地域「しま」に焦点を置き、大学COC事業の活用により地域連携活動（「しまなび」プログラム）を推進している。

① 地域連携活動の主な目的

- イ 教職員・学生が地域に出向き、交流人口の拡大や活性化に貢献する。
- ロ 大学が地域をつなげる役割を果たすとともに、とき（伝統・文化）を理解し、ひと（住民・学生）、もの（特産品等）の動きを活性化させ、地域課題の解決を図る。
- ハ 広域的な視点で諸課題の解決を図るとともに、成功した取組事例を県内の他地域に普及させる。

② 活動成果の地域への還元

イ 人材育成

地域ボランティアリーダー、外国語による観光ガイド、女性人材等の育成

ロ 健康増進

生活習慣病・寝たきりの予防、食育活動支援、安全安心な出産と子育て支援

ハ 産業の振興

地域資源を活用した機能性食品開発、流通・物流の効率化

ニ 伝統文化の継承

「長崎を学ぶ」講座の実施、キリスト教関連遺産保全の取組支援

《その他の主な意見等》

- ・ 大学の活動に当たっては、現地の生の声を吸収して研究分野を定めているが、約6割が観光、その他として交通、歴史問題などが占めている。
- ・ 観光分野で提案した中には、特に夏休み期間中などの観光客増加を見据えたバスの便数の増加や、分かりやすい観光案内看板の改善につながったケースがある。
- ・ 活動する学生の中には、これまで地域（島）のことを知らなかった、過疎地の現状が理解できたという感想のほか、将来は島のために貢献したいという前向きなコメントも多くある。
- ・ 学生にとって有意義なプログラムである反面、受け入れる側の地元の負担も考慮しながら継続的な活動を行うべきである。
- ・ 若者の島への貢献意識が高まるよう、大学の活動成果を全国的にも発信すべきである。
- ・ 魚釣りが趣味であり、将来は島に住みたいという学生も存在しているため、若者が地域に興味を持てるような視点での取組も考えられる。

○ 養父市大屋町明延地区【県民との意見交換会】（平成28年1月27日：但馬・丹波地区）

《明延地区の主な取組状況について》

① 「明延ふるさと自立計画」の策定

イ 明延まるごと博物館構想

明延地区全体を博物館というイメージで、一円電車の復活運動、体験坑道利用の促進、明延鉱山ガイドの養成、鉱山社宅の保全・活用などに取り組んでいる。

また、地域での景観形成に向けた活動展開のためのお宝マップづくり、景観協定づくりなどを進めている。

ロ 明延ご機嫌暮らしプロジェクト

住民がいつまでも元気に過ごせるよう、自助・共助・公助の考えのもと、まずは地域住民ができることを前提としたプログラムを作成する。将来的には、「明延福祉村」として、住民、地域、行政、事業者、専門家等が役割分担かつ連携しながら、運営していく経営体を構築する。

② 「NPO法人一円電車あけのべ」の発足

明延の地域づくり活動を更に発展・継続させるため、地区内外の同志の参画と連携を深め、社会的責任を確立することから、「鉱石の道」明延実行委員会のメンバーを中心に「NPO法人一円電車あけのべ」を発足し、活力ある地域づくりに寄与するため、産業遺産に関する調査研究、保存・利活用の検討、地域活性化イベントなどの事業を行っている。

【主な活動内容】

- ・ 毎月1回の一円電車体験乗車会、一円電車まつりなどのイベントの開催
- ・ 全戸を対象とした高齢者見守り活動（安否確認など）
- ・ 旧北星長屋社宅の改修事業
- ・ 兵庫県立大学COC事業との連携 など

《兵庫県立大学COC事業の主な取組状況について》

① 景観保全作業の実施

旧鉱山社宅のペンキ塗り、内装整備、一円電車軌道採石敷き など

② 「明延まちづくり交流会」の開催

まるごと博物館構想に向けた地域資源の活用方法などの意見交換、まちづくりの仕組みに関するワークショップ、まちづくり団体間の連携強化のための交流など

③ 明延景観資源マップの作成

明延区内の景観資源を抽出し、地域資源の現状を把握

④ 住民の意識調査と勉強会の開催

養父市、明延区、「鉱石の道」明延実行委員会と協働で、住民に対して景観資源の保全に関する意識調査を実施し、勉強会を開催

⑤ 旧北星長屋社宅の活用

かつての明延を再現したジオラマ模型や鉱石などを展示するほか、煮出しイベントを試行開催

⑥ 参加型体験プログラムの開発

都市部の住民と共に参加しながら制作体験できるプログラムとして、ジオラマの木々の模型づくりや、ケツアテづくりを開発

《その他の主な意見等》

- ・ 地域住民としては、大学から提案を受けて学ぶ一方で、学生たちに地元のことなどを教える機会も多く、特に高齢者の生きがいになっている部分もある。
- ・ 大学との地域連携活動を縁に、将来、学生が活動した地域に移住して、地域のために活躍する人材を育成する仕組みが考えられないか。
- ・ 現実に2名の学生が明延地区、あるいは養父市内に住んでみたいという希望を持っており、Iターンの若者を受け入れる施設、体制などが課題となってくる。
- ・ 大学COC事業が終了した場合でも、大学等との交流活動の経験及び学んだノウハウを生かすとともに、行政の助言等を受けながら、地域活動を継続していく。

- ・ 観光拠点を生かした交流人口の拡大のため、将来、地域周辺で「一円電車」を走らせる夢を持っており、地元として実現に向けた構想を描いている。
- ・ 都市部との交流促進や、ロコミなどにより広く発信する仕組みのほか、若者が地域に興味を持てるような仕掛けづくりが考えられないか。
- ・ 明延地区内では解決できないため、旧大屋町内などの空き家を活用して新たな人材を呼び込み、同地区の観光、農業等に携わってもらう仕組みを研究している。
- ・ 地域を守るためには、買い物や医療対策などを確立し、住民が安心して暮らせる環境づくりが必要である。
- ・ 明延地区ならではの新しい生活・産業基盤を模索し、新たな人材が定住する必然性を作るべきではないか。
- ・ 産業遺産を生かした地域づくりに向け、国や県などへの積極的な働き掛けを行うとともに、鉱山を所有する民間企業などを巻き込んだ活動を模索できないか。

○ その他地域住民による取組状況の調査結果

《播但沿線活性化協議会【県民との意見交換会】》（平成 27 年 9 月 1 日：西播地区）

J R 播但線沿線の活性化と駅前を活用したまちづくりを推進するため、住民自らが協議会を立ち上げ、駅前トークやフォーラムの開催のほか、冊子・映像等を通じた P R 活動を行っている。

【主な成果】

- ・ 企画したイベントに外部の人間が参加することで、地元になんか新たな空気と刺激が生まれ、地域活性化につながっている。
- ・ 播但線の利用促進にも資する活動として、ポスター掲示やイメージソングの活用など、播但線全駅の積極的な協力が得られている。
- ・ 播但線の主要駅や但陽信用金庫におけるミニ冊子による P R のほか、播但沿線のイメージソング、ダンスを学校等で披露するなど、沿線地域の新たな P R ツールとして活用されている。

【今後の課題等】

- ・ 協議会の立ち上げ、初期活動においては、地域づくり活動応援事業等の助成を受けていたが、現在では会費、寄附金が主な活動財源となっており、経費の捻出及び人材確保が大きな課題である。
- ・ 特に J R 西日本本社との連携はハードルが高く、今後の具体的な取組に向け、関係機関等との協力関係の構築が難航することが予想される。
- ・ 沿線地域における観光等による活性化を考える上で、住民主体の活動では時代のトレンドに合わせた観光コースなどの提案が困難である。

《県民交流広場事業》（管内調査：各地区）

県では県民交流広場のための施設整備費や活動費への助成などを行い、地域を舞台とした子育て、防犯、環境・緑化、生涯学習、文化、まちづくりなど多彩な分野の活動を通じた元気と安心のコミュニティづくりを応援している。

これらのコミュニティの推進等を通じて、新たな整備拠点を活用して地域活動が活性化されている一方で、助成期間終了後においては運営資金や後継者の不足等により、活動の運営に苦慮している地域も多い。

3 今後の方向性について

多自然地域における地域の元気づくりに向けて、地域が大学等と連携し、双方が持続的に成果を得られる関係を築いていくため、①連携による両者のメリット・課題を整理するとともに、②このテーマに関する県施策の現状を確認した上で、③課題解決に向けた施策のあり方・方向性を提示する。

(1) 大学等との連携のメリットと課題

(以下、「○」印はメリットがある項目、「●」印は課題がある項目を示す。)

① 地域住民側

- 学生などの外部からの視点や大学教員の専門的知見等により、その地域の魅力を改めて見出すことができる。
- 参加型体験プログラムなどにより地元で新たな空気と刺激が生まれ、地域活動の活性化につながるとともに、人手が行き届かなかった施設等の手入れも可能となる。
- 大学等との交流活動の経験により、地域活動のノウハウを蓄積できる。
- 学生に地元のことを教える機会を持つことにより、地域住民、特に高齢者の生きがいにつながる。
- 現実に学生が活動した地域で暮らしてみたいという希望を持って、I ターンの若者を受け入れる施設、体制などが不十分で、地区内だけでは解決できない。
- 継続的な地域連携活動を行うことができたとしても、受け入れる側の地元が負担が掛かる。
- 地域住民に「諦め」の意識がある。

② 大学等側

- 学生に対して、自主的・積極的に自ら進んで課題に取り組む学びの姿勢や、多様な視点や意見と交流し、自分の考えをまとめて発信する力などを養うとともに、社会に貢献する意欲を醸成することができる。
- 大学等の団体や企業に対して社会貢献が求められるようになっており、地域との連携によりこの要請に応えることができる。
- 今後の18歳人口の減少に備え、大学の個性化・特色化が急務となる中、地域活動を通じたPR等が可能である。
- 大学等外部の団体の能力・特性に合った地域の課題をうまく抽出してマッチングする必要がある(地域のニーズ全てに大学等外部の団体が応えられるわけではない)。
- 地域との関わり方・距離感に配慮が必要である(連携自治体・住民とのネットワークや信頼関係の醸成、地域とのほどよい関係構築等)。
- 地域との連携のための体制整備や資金調達が必要である。

(2) 県施策の現状

① 多自然地域における地域の元気づくりに向けた取組

県では、「地域再生大作戦」を展開し、集落等の取組を側面から支援する観点から、2(1)③に掲げる「地域再生促進事業」を実施している。

中でも、大学の社会貢献活動への関心の高まりを踏まえ、「大学連携による地域力向上事業」として、学生の専門性や柔軟な発想を活用し、地域資源を生かした特産品開発やITを活用した情報発信などの多自然地域の活性化につながる大学による地域力向上活動に対して支援を行っている。

【活動例】

- ・ 地域の特産品開発に対する企画・販売
- ・ コミュニティカフェや集客イベントの企画・運営
- ・ 観光資源の発掘・観光ルートの設定
- ・ ITを活用した情報発信の支援 など

そのほか、地域を舞台とした子育て、防犯、環境・緑化、生涯学習、文化、まちづくりなど多彩な分野の活動を通じた元気と安心のコミュニティづくりのための施設整備費や活動費への助成などを行う「県民交流広場事業」、さまざまな地域団体の創意工夫による地域特性を生かした地域の課題解決につながる取組などに対して助成を行う「地域づくり活動応援事業」などが多自然地域においても活用されている。

② 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）「ひょうご・地（知）の五国豊穰イニシアティブ」の推進（平成25年度～29年度）

兵庫県立大学では、地元自治体（県及び11市町）と連携して、地域課題の解決に取り組む6つのプロジェクトを展開するなど、地域を志向した教育の実践を通じ、地域社会の活性化と大学の機能強化を図っている（報告内容は2(2)参照）。

③ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」の推進（平成27年度～31年度）

県及び兵庫県立大学では、神戸大学が申請大学となって実施する本事業に事業協働機関として参画し、地方創生に向け学卒者の地元定着等を促進するため、大学が自治体や企業等との連携のもと、地域志向型の新たな教育プログラムの開発（※）による多様な地域課題に応える実践力を備えた人材育成に取り組んでいる。

※ 5つの専門分野（歴史と文化、子育て高齢者対策、イノベーション、自然と環境、リスクへの備え）を中心とした教育カリキュラムの開発と体系化

(3) 課題解決に向けた施策のあり方・方向性

① 参加の働きかけ

◇ 都市部との交流促進や口コミはもとより、地域の魅力や活動成果を全国的に発信するなど、特に若者が地域に興味を持てるような仕掛けづくりが必要である。

（例：魚釣りなどの趣味に視点を置き、学生等に対して島に居住又は訪問したいという意識を醸成させる など）。

- ◇ 観光拠点等を生かしたにぎわいづくりにより交流人口の拡大を図るほか、民間企業等を巻き込んだ活動を模索し、特色ある地域を効果的にアピールすることが必要である。
- ◇ 地域住民の「諦め」という意識を改革し、いかに前に進める雰囲気醸成していくかが求められる。

② 施策のあり方

- ◇ 地域の歴史・文化資源に対して、子供の頃から郷土愛と誇りを大切にする思いを醸成させることが必要である。
- ◇ 地域が歩んできた歴史・背景を十分に理解し、その地域にとって必要な活性化策の検討を行うべきである。
- ◇ 地区内で解決できない課題に対しては、県外を含めた他地区とも連携した仕組みづくりが必要である。
- ◇ 「ひょうご・地（知）の五国豊穰イニシアティブ」の成果を地域再生大作戦などの県施策にフィードバックするほか、PDCAサイクルによる事業評価・分析等により事業の改善・充実を図ることが必要である。

③ 新しい人材の地域定着の仕組みづくり

- ◇ 学生が研究した成果を自分自身の問題意識として地域へ持ち帰り、それを生かして将来の社会に貢献できるような仕組みづくりの構築が必要である。
- ◇ 大学との地域連携活動を縁に、将来、学生が活動した地域に移住して、地域のために活躍する人材を育成する仕組みづくりを検討すべきである。
- ◇ 新たな人材の定住化が必然となるよう、その地区ならではの新しい生活基盤（空き家対策を含む）の整備促進や、産業基盤等の模索を展開すべきである。